(5) 減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額に達した場合(平成20年分から適用)

【設 例】

取得年月：平成12年1月 取得価額：100万円 耐用年数：6年

耐用年数6年の旧定額法の償却率 ⇒ 0.166

※ 事業専用割合は100%とし、取得日から減価償却が終了するまで継続して使用したものとします。

平成18年分において、減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額に達していますが、5年間の均等償却は平成20年分から適用されるため、平成20年分以後において、5年間の均等償却を行います。

$$\{(1,000,000 \text{円} - 1,000,000 \text{円} \times 95\% - 1 \text{円}) \div 5\} \times 12/12 = 10,000 \text{円 (A)}$$

(参考)

(単位：円)

年 分	12年分	…	18年分	19年分	20年分	21年分	22年分	23年分	24年分
取得価額	1,000,000								
期首未償却残高	-	…	103,600	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000	10,000
償却費の額	149,400	…	53,600	-	A 10,000	10,000	10,000	10,000	B 9,999
期末未償却残高	850,600	…	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000	10,000	1

※ 未償却残高が1円になるまで償却しますので、平成24年分の減価償却費は、9,999円となります(上のB)。